

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ミグワニ県において、教育協力政策に掲げられた重点分野「School for All」モデルの実践をとおして、住民参加による教育の質的向上を通じた初等教育の普及に貢献する。
(2) 事業の必要性 (背景)	<p>(イ) ケニアの開発ニーズ</p> <p>1990年代のケニアは、複数政党制に復帰し民主化がすすめられたが、ドナーによる教育・保健医療など社会開発分野への援助が低調であった。初等教育においては、小学校の土地の確保、教室建設など施設拡充、教科書や文房具の購入などについて、保護者を中心とした地域社会の負担とし、政府は教員の雇用と派遣に役割を限定していた。</p> <p>2002年12月末に政権交代し、2003年初よりドナー支援をえて初等無償義務教育制度(FPE)が始まり、全国の小学校に交付金が定期的にもたらされるようになった。これにより、多くの子どもが小学校に通えるようになり、小学校生徒数は増加し、2002年には全国で6,060千人であったものが2003年には7,395千人となった。しかし、この交付金は、教科書の購入ならびに学校運営の経常経費が賄えるもので、教室建設のニーズを満たすものではない。FPE導入によって、小学校の生徒数は増加したものの、教員数については十分には増加しておらず、教育の質の低下をまねいている。また、2002年末の政権交代で解消が期待されていた政治家や政府高官による汚職については、次々に新たな汚職疑惑が発生する状態で、解決の兆しがみえない。このため、ケニアにおいては、ドナーの援助協調による行政機構に沿った多額の社会開発資金の投入は、その前提となる良き行政統治が確立していないことが障害となっている。</p> <p>これらのことから、ケニアにおいては、質の高い初等教育の完全普及をめざすには、良き行政統治に基づいた教育政策・プログラム化された援助と並行して、住民が、小学校のなかで子どもたちが抱える現実的な課題について、様々な形で直接的に学校運営に参加して、具体的に改善・解決していくことによる子どもの教育の保障、すなわち「School for All」の実践が特に重要であるといえる。</p> <p>(ロ) 申請の背景</p> <p>本事業を申請するミグワニ県は東部州に属し、首都ナイロビの東方約200kmに位置する。人口は70,128人、面積は620.1km²である(2009年人口センサス)。行政機構は、3郡10区31準区251村から構成される。小学校は、87校に22,533人の生徒、教員数は推計594人であるが、小学校数は2011年中に3校の新設が見込まれており、90校となる見通し。幼稚園は、推計で105園に4,917人の園児、教師数は110人である。</p> <p>ミグワニ県は、半乾燥地帯であるが、気候区分帯のなかでは比較的降水量が多い地域であり、ムインギ東県に比べて人口密度も高い。住民の生計手段として、畑作が、天水のみに頼りつつ労働集約的に行なわれている。また、牧畜も生計手段として重視しているが、休耕地や草地など粗放的牧畜を営む土地が限られているため、保有数も限られて、気候不順の緩衝機能を果たせない。すなわち、順調な降雨があれば、畑の収穫が期待できる地域であるが、水資源が十分でないため、降雨時期・パターンがずれてしまうと収穫が激減するが、牧畜などリスクを分散して生計を維持する機能が限られている。降雨が多少あり住民も多く集まっていることが、逆に、気候</p>

	<p>不順によって、住民の生活の貧困化につながり、子どもの健康の脆弱化につながり、そして、子どもの教育機会の保障にも悪影響を及ぼしている。</p> <p>このように気候変動の影響を強く受ける半乾燥地の貧困地域においては、干ばつや降雨不順が子どもの健康に複雑な形で深刻な影響をあたえ、教育機会の阻害につながっている。こうした住民の生存自体が脅かされる状況の中で、子どもの教育を保障していくには、地域の保護者が、学校の運営に参加し、子どもの健康に配慮しながら、現状の課題を認識し、自律的に実現可能な解決・緩和の方策をたて、地域社会として自律的に解決・緩和策を実行していく総合的な能力を強化していくことが重要である。</p> <p>対象地域において、小学校での教育の質と教育機会に影響を及ぼす課題は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室の不足・老朽化 ・教員の不足、教員の質や教授意欲の低さ ・安全な水の不足とトイレなど衛生施設の不足 ・校庭の土壌浸食と突風による屋根の損壊のリスク ・食料の不足と栄養不足、特に野菜の不足 ・子どもの性交渉に寛容な地域社会の風潮 ・早期妊娠による中退や人工中絶 ・性感染症や HIV 感染のリスク ・HIV 陽性者や影響を受けている子どもへの偏見と社会的排除など <p>ミグワニ県はこれらの課題を抱えているが、外部からの支援が少ない。経済的に恵まれているという社会通念がこの地域に対する外部からの支援を遠ざけてきた。しかし、前述のとおり、比較的降水量が多いため住民が集中しているが、近年の気候変動によって、生活基盤の脆弱化が危機的に加速する結果となっている。グタニ郡ザワ区における試験事業において行政官や地域住民の協力が得られ、事業を円滑に終了できたことは、この地域の外部からの協力への高いニーズの現れの一つであると考えられる。</p> <p>また、ミグワニ県は、ムインギ東県に隣接し、同じ民族グループに属して文化・社会習慣上の共通性が高く、かつ、当会の活動を熟知するリーダーシップと人的ネットワークが存在することが特徴である。これまで 12 年間のムインギ東県での地域の社会・文化・習慣の理解の蓄積をもとに、当会の活動群を再構成し、当会への社会的理解・評価を活用することによって、3 年間の短期間のうちに事業成果を出すことが可能な地域でもある。</p>
(3) 事業内容	<p>(イ) 事業形成・評価会議</p> <p>ミグワニ県全域を対象に、県・郡・区・教育区レベルの同一の行政関係者へ、事業趣旨を説明し、事業の進捗状況について定期的に確認、関係者が地域社会の課題と対処する必要性を認識することを意図した会議を毎年開催する。</p> <p>【初年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業趣旨の説明と同意を得る会議とする。 <p>【2 年度】</p>

・ 当会よりの進捗説明、行政官よりの現場報告により、議論をすすめ、行政官の地域の課題に対する理解を深める会議とする。

【3年度】

・ 当会よりの進捗説明、行政官よりの現場報告により、議論をすすめ、行政官の地域の課題への対処方針を確認する会議となることをめざす。

(ロ) 質の高い教育の実現

小学校・幼稚園・成人学級などの教員を対象に、エイズ・ライフスキル・早期妊娠予防・環境と健康教育に関する研修を実施・モニタリングする。

【初年度】

・ 小学校では、県全域でのエイズ教育の集合研修の実施に重点をおき、多くの教員への研修と第3課程までの実施をめざす。また、環境活動については、特定校を選定して、継続して訪問して活動の定着をはかるモデル校づくりを優先する。

・ 幼稚園では、県全域での保健・エイズの集合研修を実施し、教師の保健能力の向上に努めるとともに、保健活動形成のための関係者会議（後述）を実施する。

【2年度】

・ 小学校では、エイズ教育の集合研修を完了する。また、女兒の早期妊娠が課題となっている個別校への訪問研修を実施する。環境活動については、校庭や教室周りでの土壌浸食が深刻な学校が多いため、訪問する特定校を増やし、訪問回数を減らす形で調整して、具体的な環境課題へ対応する活動を続けながら、その経験をふまえて集合研修の形成をめざす。

・ 幼稚園では、2度目の保健・エイズの集合研修を実施し、ほとんどの教師の研修を完了するとともに、学区レベルでの関係者会議を実施し、個別幼稚園での保健活動の形成への協力を行なう。

・ 成人学級では、母性保護・エイズ・環境と教育など学習者である住民が抱える生活上の課題を題材に識字教育が展開できるよう状況調査を行なう。

【3年度】

・ 小学校では、ライフスキル教育と早期妊娠予防の研修を終了する。また、早期妊娠が問題となっている学校への訪問研修の完了もめざす。環境活動については、特定校での定期活動を続けながら、ニーズがあれば2度目の集合研修を実施する。

・ 幼稚園では、教師の入れ替わりが早いことや、知識の定着度の格差が大きいことなどから、ニーズが確認されれば、3度目の保健・エイズ研修を実施する。

(ハ) 住民参加による学習環境の形成

小学校・幼稚園の保護者が、子どもの教育と健康に関連する基礎的な知識・技能・視点、学校運営についての研修に参加することを前提として、その後に、保護者の具体的な学習環境の改善活動に協力する。

【初年度】

・ 施設拡充では、ニーズが明確な新設校での教室建設を行なう。並行して、完全校での教室建設のニーズ、既存教室の老朽化状況と構造補修の可能性、水やトイレのニーズについての調査を行なう。

・ 環境活動では、活動意欲のある学校を選定して、その特定校で保護者への研修と具体的な環境活動を形成する。

・ 学校保健では、教員エイズ研修の参加教員の提案で、保護者へのエイズ学習会へと展開していくことをめざす。

	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園保健では、保健・エイズ研修を修了した教師による保健活動の形成に協力するため保護者代表・校長も交えた関係者会議を開催し、必要に応じて、保健活動のための体重計・健康カードの供与を行なう。 <p>【2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設拡充では、初年度の調査の成果として、新設校に加えて完全校でも教室建設ならびに構造補修を実施する。また、ニーズにあわせて水タンクの設置を行なう。 ・環境活動では、特定校での活動を継続する。 ・幼稚園保健では、学区レベルでの関係者会議を実施し、保健活動に意欲的な幼稚園を特定し、保護者への幼稚園保健に関する学習会を開催する。さらに、幼稚園児専用のトイレの建設をめざす。 <p>【3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設拡充では、ニーズにそって教室建設・構造補修・水タンクの設置を継続する。また、ニーズにあわせてトイレ建設を行なう。 ・環境活動では、活動を継続した学校で、種子採取－発芽－育苗－植樹－活着の植樹プロセスの完成、土壌保全構造作りとその機能の確認など、比較的短い期間で確認できる成果が発現することをめざす。 ・幼稚園保健では、2年度に形成された保健活動が継続することと、後発的に活動を開始する幼稚園を発掘する。 <p>(二) 地域に開かれた学校の実践</p> <p>対象地域の住民が、現在抱える生存の課題であるエイズ・母性保護・環境と健康などに関連する基礎的な知識・技能・視点を習得し、自らの健康と地域の住民・子どもの健康を守る意識と行動が実践されることをめざす。</p> <p>【初年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域リーダー育成では、村の公的リーダーである村長老の知識向上と当会との関係構築をめざして、県全域で地域の健康のための戦略会議を実施する。 ・住民対象の公開学習会では、前述の関係構築した村長老の協力で、県全域でエイズおよび母性保護学習会を実施し、完了することをめざす。 <p>【2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域リーダー育成では、初年度に実施できなかった準区において、村の公的リーダーである村長老の知識向上と当会との関係構築をめざして、地域の健康のための戦略会議を実施する。 ・住民対象の公開学習会では、前述の関係構築した村長老の協力で、県全域でエイズおよび母性保護学習会を実施し、完了することをめざす。 ・地域リーダー養成では、初年度の公開学習のなかで情報を告知し、県内の全村から民主的に選抜された住民への基礎保健研修を完了することをめざす。 <p>【3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域リーダー養成では、2年度に引き続き、県内の全村から民主的に選抜された男性の住民への基礎保健研修を完了することをめざす。また、男女の基礎保健修了者のなかから、エイズ問題への対処意識が高い人材を選抜して、エイズ・リーダー養成研修を実施する。さらに、その研修修了者による村でのエイズ学習会の開催に協力する。
(4) 持続発展性	<p>本事業では、行政官・村長老・教員から一般住民まで、様々な立場の住民が、既存の組織・制度のなかで、子どものための教育の質の向上につながる知識・技能・視</p>

点を向上させ、当会専門家の助言をえながら具体的な実践、そして、その成功体験を重ねることにより、自律的に課題に取り組んでいく状況を促進させることをめざしている。このため、持続発展性は、実施する活動自体に組み込まれた要素であるので、以下にその要素を説明する。

(イ) 事業形成・評価会議

本活動は、カウンターパートである行政官や教育関係者が、地域社会の課題と対処する必要性についての理解や新たな視点を蓄積できるよう事業形成や評価に関する会議を構成する。それにより、今後、新憲法発布により進展が予測される地方分権のなかで、これら関係者が、本活動をつうじて深めた課題理解が、地域の政策の優先順位付け・決定・適正な実施へ反映されることが期待できる。

【初年度】

・当会の事業趣旨について、行政官の理解と同意をえるのみであるため、顕著な持続発展性は期待できない。

【2年度】

・当会の事業進捗の報告と、行政官よりの現場報告により、議論をすすめることにより、行政官の地域の課題に対する一定の理解がえられる、持続発展性も期待できる。

【3年度】

・行政官が、当会が実施する住民への低投入と自律的関与の要求とが、有効に機能する事例を確認することにより、持続発展性が高まると期待できる。

(ロ) 質の高い教育の実現

本活動は、次の点に配慮することにより、持続発展性を確保する。

- ①小学校・幼稚園・成人学級などの現役で授業に携わる教員を対象とすることにより、事業終了後も毎年授業として取り扱う。
- ②エイズ・ライフスキル・早期妊娠予防・環境と健康教育などの研修内容も、学習指導要領と教科書を可能な限り活用することにより、正規授業のなかで取り扱う。
- ③実践的な教授法の習得にきめ細かく協力する。
- ④学校・教室での実践と同僚教員との経験共有が促進されるよう活動を構成する。
- ⑤保護者が、これら教員の実践に協力し監督する学校運営体制づくりに協力する。

【初年度】

・小学校教員のうち 50 人程度が、長期間にわたり教室で、包括的にエイズを教授できるようになる。
・幼稚園教師のうち 50 人程度が、子どもの健康と保育に関する知識・技能を高め、長期間にわたって幼稚園で質の高い子どものケアが実践される。

【2年度】

・小学校教員で、長期間にわたり教室で、包括的にエイズを教授できる教員が 100 人に増加する。
・幼稚園教師で、長期間にわたって幼稚園で質の高い子どものケアができる教師が 100 人に増加する。

【3年度】

・小学校教員で、ライフスキル教育が適正に教授できる教員が 150 人、早期妊娠予防のガイダンスができる教員が 100 人に増加する。

・幼稚園教師で、長期間にわたって幼稚園で質の高い子どものケアができる教師が退職などに拘わらず 100 人も維持できる。

(ハ) 住民参加による学習環境の形成

本活動は、次の点に配慮することにより、持続発展性を確保する。

- ①小学校・幼稚園の保護者を対象とするが、子どもは、幼稚園から小学校卒業まで 10 年近く関わり、保護者の子どもの数は少なくないので、長期間関与することになる。
- ②保護者が、子どもの教育と健康の保障に関連する基礎的な知識・技能・視点を習得し、学校運営へ主体的に参加し、彼ら自身が学習環境を改善する成功体験となるよう配慮する。
- ③保護者が、本活動をとおして、知識に基づいて問題を分析し、解決方法を策定し、資源の動員や活動の実施について学校のなかで合意形成できる体験となるよう配慮する。
- ④保護者が、本活動をとおして、地域の限られた資源を最大限活用できる知識・技能を習得する。例えば、レンガ作りに適した土壌の見分け方とレンガ作成、建設に適した砂・砂利の見分け方、既存の木から種子を採集しての発芽・育苗・植樹、少量の水で野菜をつくるサック菜園、乾燥野菜作り、食用できる野草など。
- ④保護者が、本活動をとおして、帳簿や証憑を用いた資材・道具や資金の管理、道具を用いた建設作業や土壌保全作業と作業者の監督、集団作業の管理などの良質の自己管理体験となるよう配慮する。

【初年度】

- ・新設の 3 小学校で、保護者によって、自律的に教室建設を続ける知識・技術・ライフスキルが蓄積される。

【2 年度】

- ・保護者によって、自律的に教室建設・補修を続ける知識・技術・ライフスキルが蓄積される学校が、13 校に増加する。
- ・10 小学校で、教員と保護者が、子どもの早期性交渉・妊娠に対処する意識が形成される。
- ・5 幼稚園で、幼稚園教師・校長・保護者が協力して、自律的な保健活動を形成する体験をする。

【3 年度】

- ・保護者によって、自律的に教室建設・補修を続ける知識・技術・ライフスキルが蓄積される学校が、19 校に増加する。
- ・教員と保護者が、子どもの早期性交渉・妊娠に対処する意識が形成される学校が、20 校に増加する。
- ・幼稚園教師・校長・保護者が協力して、自律的な保健活動を形成する体験をする幼稚園が 20 園に増加する。

(ニ) 地域に開かれた学校の実践

本活動は、次の点に配慮することにより、持続発展性を確保する。

- ①多くの住民が、現在抱える生存の課題であるエイズ・母性保護に関する科学的根拠のある基礎情報と視点をえることで社会の常識が形成されること。
- ②村の公的リーダーである村長老の多くが、エイズ・母性保護に関する外形的知識

	<p>を習得して、課題への対処に積極的になるよう配慮すること。</p> <p>③多くの村の代表者が基礎保健に関する包括的な知識をえることで、子どもの健康への知識・意識の基盤が形成される。</p> <p>③この代表者のなかから意識の高い住民を選抜してエイズ情報を周囲の住民へ適切に伝達できるエイズ・リーダーを育成すること。</p> <p>【初年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県全域の多くの住民が、現在抱える生存の課題であるエイズ・母性保護に関する科学的根拠のある基礎情報と視点をえて、子どもをエイズから守る社会の常識が形成される。 ・村長老の多くが、エイズ・母性保護に関して対処する意識が向上する。 <p>【2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県全域の住民 720 人が、基礎保健に関する包括的な知識をえることで、子どもの健康への知識・意識の基盤が形成される。 <p>【3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎保健に関する包括的な知識をえる住民が、男女 900 人に増加し、子どもの健康への知識・意識の基盤が形成される。 ・県全域の住民 300 人が、エイズ・リーダーとして養成され、周辺住民へエイズ問題を包括的に教授できるようになることで、標準的なエイズ情報が地域のなかで普及し定着する。 																																		
<p>(5) 期待される効果 (裨益者数を含む)</p>	<p>(5-1) 学習機会としての効果</p> <p>本事業は、対象地域の住民が、子どもをとりまく健康の課題とその対処について、知識・技能・視点として学び、教育の質の向上につながる自律的な活動を実践することによって、初等教育の普及をめざすものである。このため、住民が本事業をとおして裨益する学習機会が、第一義的な事業効果であり、その効果を計測する数値として、活動ごとの研修を受ける延べ裨益者数と研修指標を次のとおり設定する。なお、研修指標は、ひとりの裨益者が 1 日半日 (3 時間程度) の研修・学習会などに参加することを 1 単位として積算する。</p> <table border="1" data-bbox="389 1368 1423 1675"> <thead> <tr> <th rowspan="2">活動</th> <th colspan="2">3 年計画</th> <th colspan="2">2 年度</th> </tr> <tr> <th>裨益者数</th> <th>研修指標</th> <th>裨益者数</th> <th>研修指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 事業形成・評価会議</td> <td>397</td> <td>397</td> <td>141</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>ロ 質の高い教育の実現</td> <td>2,495</td> <td>6,510</td> <td>850</td> <td>2,040</td> </tr> <tr> <td>ハ 住民参加による学習環境の形成</td> <td>8,540</td> <td>8,780</td> <td>3,560</td> <td>3,620</td> </tr> <tr> <td>ニ 地域に開かれた学校の実践</td> <td>3,244</td> <td>10,648</td> <td>1,116</td> <td>4,752</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,676</td> <td>26,335</td> <td>5,667</td> <td>10,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5-2) 活動ごとの効果</p> <p>(イ) 事業形成・評価会議</p> <p>【直接裨益者】 直接受益者は、当会との会議に参加する行政官・リーダー・校長などの関係者である。本事業の年度ごとに郡・区・教育区の各レベルで開催する事業形成・評価会議において、行政官・リーダー・校長の子どもをとりまく健康と教育の課題への理解と対処意識が向上することが期待される。</p> <p>・課題理解と対処意識が向上する県開発委員会関係者：【3年計画：20人】【2年度：20人】</p>	活動	3 年計画		2 年度		裨益者数	研修指標	裨益者数	研修指標	イ 事業形成・評価会議	397	397	141	141	ロ 質の高い教育の実現	2,495	6,510	850	2,040	ハ 住民参加による学習環境の形成	8,540	8,780	3,560	3,620	ニ 地域に開かれた学校の実践	3,244	10,648	1,116	4,752	計	14,676	26,335	5,667	10,553
活動	3 年計画		2 年度																																
	裨益者数	研修指標	裨益者数	研修指標																															
イ 事業形成・評価会議	397	397	141	141																															
ロ 質の高い教育の実現	2,495	6,510	850	2,040																															
ハ 住民参加による学習環境の形成	8,540	8,780	3,560	3,620																															
ニ 地域に開かれた学校の実践	3,244	10,648	1,116	4,752																															
計	14,676	26,335	5,667	10,553																															

- ・課題理解と対処意識が向上する郡行政官：【3年計画：15人】【2年度：15人】
- ・課題理解と対処方針が改善する区行政官：【3年計画：50人】【2年度：50人】
- ・課題理解と対処意識が向上する教育官：【3年計画：6人】【2年度：6人】
- ・課題理解と対処方針が改善する教育関係者：【3年計画：50人】【2年度：50人】

(ロ) 質の高い教育の実現

* 小学校

【直接裨益者】直接裨益者は、研修に参加する小学校教員である。対象地域の全小学校 87 校を対象として、教員への集合研修、学校での実践への協力、特定校への集中的な協力を行なうが、推計 594 人の全小学校教員のうち、本事業をとおして教授法に関する新たな能力を習得し、学校での実践が期待される教員数は次のとおりである。

- ・基礎的なエイズ教育を教授できる教員：【3年計画：300人】【2年度：100人】
- ・高度なエイズ教育を教授できる教員：【3年計画：150人】【2年度：100人】
- ・ライフスキル教育を教授できる教員：【3年計画：150人】【2年度：なし】
- ・早期妊娠予防のガイダンスができる教員：【3年計画：100人】【2年度：なし】
- ・環境と健康教育を教授できる教員：【3年計画：100人】【2年度：なし】

なお、「高度なエイズ教育を教授できる教員」および「早期妊娠予防の包括的ガイダンスができる教員」は、「基礎的なエイズ教育を教授できる教員」のなかから更に研修をすすめるため完全重複となる。ライフスキル教育研修の参加者は、エイズ教育とは別途募集するが、参加の重複は相当数あるもの想定する。

【間接裨益者】間接裨益者は、研修を終了した教員から授業やガイダンスを受ける小学生である。これら教員は、対象地域の全校からの参加を想定しているため、対象地域の全小学生 22,533 人に対して、健康リスクの軽減につながる質の高い教育が持続的・反復的に実施されることが期待される。

- ・教員の質向上で裨益する生徒数：【3年計画：22,533人】【2年度：22,533人】

* 幼稚園

【直接裨益者】本活動の直接裨益者は、研修に参加する幼稚園教師である。対象地域の全幼稚園約 105 園を対象として、幼稚園教師への保健に関する集合研修、幼稚園での保健活動の実践への協力を行なうが、推計 110 人の全幼稚園教師のうち、本事業をとおして幼稚園児の健康を守り増進させる新たな能力を習得し、幼稚園での実践が期待される幼稚園教師数は次のとおりである。

- ・保健知識・技能を向上させた幼稚園教師：【3年計画：110人】【2年度：10人】

【間接裨益者】間接裨益者は、研修を修了した教師からケアや授業を受ける幼稚園児である。これら幼稚園教師により、対象地域の全幼稚園児 4,917 人に対して、健康リスクの軽減につながる質の高い教育やケアが持続的・反復的に実施される。各年度の研修の参加・修了率・裨益率を 50%と見積もった。

- ・幼稚園教師の質向上で裨益する園児数：【3年計画：4,917人】【2年度：2,458人】

* 成人学級

【直接裨益者】直接裨益者は、研修に参加する成人学級教員である。対象地域の成人学級教員のうち、活動実態のある教員へ、エイズ・母性保護・環境と健康など生

存・生活につながる知識を授業に活用するための研修や実践への協力を行なうが、成人学級での実践が期待される教員数は次のとおりである。

・保健・生活知識を授業に活用できる成人学級教員：【3年計画：50人】【2年度：なし】

【間接裨益者】間接裨益者は、研修を修了した教員から授業を受ける住民である。これら成人学級教員により、対象地域の住民に対して、エイズ・母性保護・環境と健康など生存・生活につながる授業が実施され、1成人学級あたりの裨益する住民数は、20人を想定する。

・成人学級教員の質向上で裨益する住民数：【3年計画：1,000人】【2年度：なし】

(ハ) 住民参加による学習環境の形成

* 教室建設

【ハード面の効果】本活動において建設される教室数は、次のとおり予定している。

・教室建設数：【3年計画：9教室】【2年度：4教室】

【直接裨益者】直接裨益者は、教室建設をとおして学校運営・合意形成・資材収集・資材管理・建設技術・工程管理・職人監督などの知識・技能・ライフスキルを習得する保護者である。学校運営の研修から建設作業での実務研修まで20回の研修を想定しているが、そのほとんどの研修に主体的に参加する保護者数を20人と想定する。

・学校運営能力・建設技能が向上する保護者数：【3年計画：180人】【2年度：80人】

【間接裨益者】間接裨益者は、建設され学習環境が改善された教室で授業を受ける生徒数で、次のとおりである。なお、1教室あたりの裨益する生徒数は、教室の定員数の40人を用いて想定する。

・教室建設で間接裨益する生徒数：【3年計画：360人】【2年度：160人】

* 教室構造補修

【ハード面の効果】本活動において構造補修される教室数は、次のとおり予定している。

・教室構造補修数：【3年計画：9校36教室】【2年度：5校20教室】

【直接裨益者】直接裨益者は、教室構造補修をとおして学校運営・合意形成・資材収集・資材管理・建設技術・工程管理・職人監督などの知識・技能・ライフスキルを習得する保護者である。学校運営の研修から建設作業での実務研修まで20回の研修を想定しているが、そのほとんどの研修に主体的に参加する保護者数を20人と想定する。

・学校運営能力・建設技能が向上する保護者数：【3年計画：180人】【2年度：100人】

【間接裨益者】間接裨益者は、構造補修され学習環境が改善された教室で授業を受ける生徒数で、次のとおりである。なお、1教室あたりの裨益する生徒数は、教室の定員数の40人を用いて想定する。

・教室構造補修で間接裨益する生徒数：【3年計画：1,440人】【2年度：800人】

*水タンク

【ハード面の効果】本活動において雨水を貯水する水タンクを設置する学校数は、次のとおり予定している。

・水タンクを設置する学校数：【3年計画：15校】【2年度：9校】

【直接裨益者】直接裨益者は、水タンク設置に関連して学校運営・合意形成・資材収集・水と健康などの知識・技能・ライフスキルを習得する保護者である。学校運営・水と健康の研修から建設作業での実務研修まで5回の研修を想定しているが、そのほとんどの研修に主体的に参加する保護者数を20人と想定する。

・学校運営能力・保健知識が向上する保護者数：【3年計画：300人】【2年度：180人】

【間接裨益者】間接裨益者は、水タンクの設置によって水環境が改善される小学校の全校生徒で、生徒数は次のとおりである。なお、1学校あたりの生徒数は、対象地域における小学校の平均生徒数259人を用いて想定する。

・水環境改善で間接裨益する生徒数：【3年計画：3,885人】【2年度：2,331人】

*トイレ

【ハード面の効果】本活動においてトイレを設置する学校数は、次のとおり予定している。

・トイレを設置する幼稚園数：【3年計画：15校】【2年度：5校】

【直接裨益者数】直接裨益者は、トイレ設置に関連して学校運営・合意形成・資材収集・公衆衛生と健康などの知識・技能・ライフスキルを習得する保護者である。学校運営・公衆衛生と健康の研修からトイレ掘り・上屋建設作業での実務研修まで5回の研修を想定しているが、そのほとんどの研修に主体的に参加する保護者数を20人と想定する。

・学校運営能力・保健知識が向上する保護者数：【3年計画：300人】【2年度：100人】

【間接裨益者数】間接裨益者は、トイレ設置によって公衆衛生環境が改善される幼稚園児で、園児数は次のとおりである。なお、1幼稚園あたりの園児数は、総園児数を小学校1年生徒数3,278人の1.5倍4,917人、幼稚園数100園と推計して、平均園児数49人を用いて想定する。

・衛生環境改善で間接裨益する園児数：【3年計画：735人】【2年度：245人】

*環境活動

【ハード面の効果】本活動において環境活動を実施する学校数は、次のとおり予定している。

・環境活動を実施する学校数：【3年計画：10校】【2年度：5校】

【直接裨益者】直接裨益者は、環境活動に関連して学校運営・合意形成・資材収集・環境と健康・学校菜園・苗畑・土壌保全・植樹などの知識・技能・ライフスキルを

習得する保護者である。学校運営・環境と健康の研修から様々な環境活動の実務研修まで年間 7 回の研修を想定しているが、そのほとんどの研修に主体的に参加する保護者数を 10 人と想定する。

・学校運営能力・環境知識が向上する保護者数：【3 年計画：100 人】【2 年度：50 人】

【間接裨益者】間接裨益者は、環境活動によって学校の環境が改善される小学校の全校生徒で、生徒数は次のとおりである。なお、1 学校あたりの生徒数は、対象地域における小学校の平均生徒数 259 人を用いて想定する。

・環境活動で間接裨益する生徒数：【3 年計画：2,590 人】【2 年度：1,295 人】

＊保健・エイズ学習会

本活動において保健・エイズ学習会を実施する学校数は、次のとおり予定している。

・保健・エイズ学習会を実施する学校数：【3 年計画：25 校】【2 年度：10 校】

【直接裨益者】直接裨益者は、保健とエイズに関する学習会に参加する保護者である。エイズ・保健などについて 2 回の学習会を行なうが、その学習会に参加する保護者数を 20 人と想定する。

・エイズ・保健知識が向上する保護者数：【3 年計画：500 人】【2 年度：200 人】

【間接裨益者】間接裨益者は、保護者の意識改善で好影響をうけることが期待される小学校の全校生徒で、生徒数は次のとおりである。なお、1 学校あたりの生徒数は、対象地域における小学校の平均生徒数 259 人を用いて想定する。

・保護者のエイズ・保健知識向上で間接裨益する生徒数：【3 年計画：6,475 人】【2 年度：2,590 人】

＊早期妊娠予防研修

本活動において早期妊娠予防研修を実施する学校数は、次のとおり予定している。

・早期妊娠予防研修を実施する学校数：【3 年計画：20 校】【2 年度：10 校】

【直接裨益者】直接裨益者は、早期妊娠予防研修に参加する保護者ならびに、早期妊娠予防に関して当会専門家が生徒に直接説明する保健トークに参加する小学校高学年（4 年生から 8 年生）生徒である。なお、保護者研修に参加する保護者数を 20 人と想定する。1 学校あたりの裨益する生徒数は、対象地域における小学校高学年の平均生徒数 156 人を用いて想定する。

・早期妊娠予防研修で裨益する保護者数：【3 年計画：400 人】【2 年度：200 人】

・早期妊娠予防研修で裨益する生徒数：【3 年計画：3,120 人】【2 年度：1,560 人】

＊幼稚園保健活動のための関係者会議

本活動の関係者会議は学区単位で実施し、会議に参加する幼稚園数は各学区 3 幼稚園と推定して、次のとおり予定している。

・保健活動のための関係者会議に参加する幼稚園数：【3 年計画：60 園】【2 年度：15 園】

【直接裨益者】直接裨益者は、関係者会議に参加する幼稚園関係者である。関係者

として、幼稚園教師対象の保健研修修了者と管轄する校長ならびに保護者代表の 4 人と想定している。

・保健活動のための関係者会議に参加する関係者数：【3 年計画：240 人】【2 年度：60 人】

【間接裨益者】の間接裨益者は、関係者会議を契機に始まる保健活動によって、健康に関するケアが向上する幼稚園児である。なお、1 幼稚園あたりの園児数は、総園児数を小学校 1 年生徒数 3,278 人の 1.5 倍 4,917 人、幼稚園数 100 園と推計して、平均園児数 49 人を用いて想定する。

・幼稚園保健活動で裨益する園児数：【3 年計画：2,940 人】【2 年度：735 人】

＊幼稚園保健学習会

本活動において保健学習会を実施する幼稚園数は、次のとおり予定している。

・幼稚園保健学習会を実施する幼稚園数：【3 年計画：20 園】【2 年度：5 園】

【直接裨益者】直接裨益者は、保健学習会に参加する保護者である。幼稚園での健康・栄養・成長の記録など幼稚園児の健康に関する学習会 5 回を行なうが、その学習会に参加する保護者数を 10 人と想定する。

・保健知識・技能が向上する保護者数：【3 年計画：200 人】【2 年度：50 人】

【間接裨益者】間接裨益者は、参加した保護者の保健活動によって、健康に関するケアが向上する幼稚園児である。なお、1 幼稚園あたりの園児数は、総園児数を小学校 1 年生徒数 3,278 人の 1.5 倍 4,917 人、幼稚園数 100 園と推計して、平均園児数 49 人を用いて想定する。

・集中的幼稚園保健活動で裨益する園児数：【3 年計画：980 人】【2 年度：245 人】

(二) 地域に開かれた学校の実践

＊村長老対象地域の健康のための戦略会議

【直接裨益者】対象地域の村の公的リーダーである村長老のうち、エイズについての適切な外形知識を身につけて、住民がエイズ学習会するよう勇気づけるリーダーシップの発揮できるようになる村長老数は次のとおりである。なお、対象地域 36 準区のうち未実施の 34 準区において、参加する村長老数を 6 人と想定する。

・地域の健康のための戦略会議に参加する村長老数：【3 年計画：204 人】【2 年度：36 人】

＊住民対象基礎保健研修

【直接裨益者】対象地域の全ての村から民主的に選出され、基礎保健研修に参加し、プライマリ・ヘルスケア全般の知識・技能、地域が抱える健康上の課題、エイズに関する理知的知識と社会的側面について理解する住民数は次のとおり想定する。なお、対象地域 36 準区において、参加する女性 15 人、男性 5 人と想定する。

・住民対象基礎保健研修に参加する住民数：【3 年計画：720 人】【2 年度：720 人】

＊住民対象エイズ・リーダー研修

【直接裨益者】基礎保健研修を修了した住民のうち、エイズ問題に積極的に対処する意思と能力をもった住民を選抜して、周囲の住民にエイズ情報を包括的かつ適切

に伝達できるようになる住民数は次のとおり想定する。なお、対象地域 36 準区において、参加する基礎保健研修修了者を 10 人と想定する。

・住民対象エイズ・リーダー研修に参加する住民数：【3 年計画：360 人】【2 年度：なし】

*エイズ・母性保護公開学習会

【直接裨益者】

対象地域の住民のうち、当会専門家からエイズ・母性保護に関する包括的な基礎知識を学習する住民数は次のとおり想定する。なお、対象地域 80 学校地域（村クラスター）において、それぞれの学習会に参加する住民を 10 人と想定する。

・エイズ公開学習会に参加する住民数：【3 年計画：800 人】【2 年度：180 人】

・母性保護公開学習会に参加する住民数：【3 年計画：800 人】【2 年度：180 人】

(5-3) 上位目標「住民参加による教育の質的向上」の達成

本申請事業の上位目標である住民参加による教育の質的向上の達成は、事業終了時から、その後 3 年程度を予定している対象地域からの退出活動期間において、次の効果が発現することを指標として確認する。なお、意識や評価の改善については、事業開始時と終了時に、関係者への質問票調査を実施して定量評価する。

- ①当会事業の経験を活用した保護者の自律的な教室建設・補修が 5 例発現する。
- ②当会事業の経験を活用した保護者の主体的な学校運営が、教育の質的向上に貢献した事例が 10 例発現する。
- ③小学校校長による、保護者の主体的な学校運営参加の意義への評価が改善する。
- ④保護者による、女子教育の意義への評価が改善する。
- ⑤保護者による、学校での保護者自身の教育の質的向上への貢献に関する自己評価が改善する。
- ⑥当会事業によって生徒の性交渉に関する問題が改善されたと評価する小学校校長が 50%を超える。
- ⑦保護者による、生徒の性交渉の予防に関する意識が改善する。